

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	43,747,427	54,323,473	64,914,975
経常利益 (千円)	3,043,283	6,668,834	4,539,132
四半期(当期)純利益 (千円)	1,768,105	4,494,101	2,721,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,100,811	5,223,675	2,943,090
純資産額 (千円)	19,123,142	24,101,775	19,691,172
総資産額 (千円)	70,507,677	84,907,883	71,647,843
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.91	167.53	101.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.6	27.4	27.0

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.40	72.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間に持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の航空機整備事業を新たに設立した持分法適用会社のSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に譲渡するとともに、SINGAPORE JAMCO PTE LTD.の全株式の45%を取得して持分比率を75%にし、連結子会社と致しました。更に、SINGAPORE JAMCO PTE LTD.の社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、米国の景気が好調に推移し、中国も緩やかな拡大基調が続き、日本及び欧州地域も回復基調が続くなど、世界景気は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、世界的な旅客需要の拡大を受け、成長を続ける格安航空会社（LCC）のシェアが北米や西欧で3割、東南アジアで5割を超える一方、大手航空会社もサービスを充実させて顧客獲得を進めるなど厳しい競争環境にあるものの、ボーイング787型機の納入増加や、エアバスA350型機の初号機納入など運航効率の良い機体の導入が進み、更に原油価格の下落が追い風となり収益の改善が期待できる状況となりました。

航空機メーカーでは、主にLCCが使用する小型旅客機の生産機数の引き上げ、運航効率に優れる787型機の増産やA350型機の納入開始などで活況を呈しています。更にボーイング社は、777型機の後継機である次世代大型旅客機777Xの開発を進めており、日本国内の重工各社と開発・量産に係る契約を締結し、当社とも777X向けラトリーの供給契約を締結しました。

こうした中当社では、航空機内装品事業においては、787関連内装品の月産10機への増産対応と、更なる増産に向けた製造能力拡大の準備や航空機用旅客シートの生産効率改善を進めました。航空機器製造事業においては、(株)ジャムコエアロマニユファクチャリングの炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の定着に努めるとともに、新規品目の生産を促進しました。航空機整備事業においては、受注量確保に努め操業度を上げるとともに、前期に実施した機体整備と装備品整備の組織再編による生産効率化の定着に努めました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費、販売手数料、保証工事費等の経費の増加に加えて、シート開発関係の試験研究費の増加などにより6,093百万円（前年同四半期比 1,175百万円増）となりました。

営業外損益は、対米ドル円相場が当第3四半期以降に円安基調に振れた結果、為替差益1,474百万円を計上したことなどにより、前年同四半期に対し873百万円増益となりました。

特別利益は、第1四半期において、従来持分法適用関連会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.（持分比率は30%）の資本構成を見直し、当社の連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益（259百万円）、及び投資有価証券売却益（137百万円）をそれぞれ計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 54,323 百万円（前年同四半期比 10,576百万円増）、営業利益 5,242百万円（前年同四半期比 2,751百万円増）、経常利益 6,668百万円（前年同四半期比 3,625百万円増）、四半期純利益 4,494百万円（前年同四半期比 2,725百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、787関連製品の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、一部プロジェクトの追加コストに関する価格交渉の妥結や為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、前年同四半期に比べて売上高は大幅に増加しました。利益面については、前年同四半期は、米国の連結子会社JAMCO AMERICA, INC.における航空機用旅客シートの初期開発コストの増加により低調でしたが、当第3四半期では、シート事業の生産体制の見直しによる効果やスペアパーツ販売が増加したことなどから、前年同四半期に比べて経常利益も大幅に増加しました。

当事業の人員は、第1四半期連結会計期間に当社の持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の株式を追加取得して同社を連結範囲に含めた事、又、787関連内装品の増産対応等で当社及び連結子会社の採用を増やしたことから前年同期に比べて約390名増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 45,180百万円（前年同四半期比 10,922百万円増）、経常利益 6,748百万円（前年同四半期比 3,645百万円増）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、リージョナルジェット機市場拡大の先行きが不透明な状況にあることから、民間航空機用エンジン部品の生産量が減少し、又、熱交換器等の防衛関連部品の出荷予定時期の遅れなどから、前年同四半期に比べ売上高が減少するとともに、新規品目の初期コスト増加の影響等も重なり経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 3,517百万円（前年同四半期比 523百万円減）、経常損失 258百万円（前年同四半期は、経常利益 11百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において出荷スケジュールの変動がありました。当第3四半期末までの生産状況は順調に推移し、装備品整備の生産量も増加傾向にあり、整備事業全体の操業度が向上したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は増加し、経常利益を確保しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 5,625百万円（前年同四半期比 177百万円増）、経常利益 174百万円（前年同四半期は、経常損失 80百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 3百万円（前年同四半期比 5百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は66,095百万円となり、現金及び預金の増加(1,773百万円増)、商品及び製品の増加(512百万円増)、仕掛品の増加(4,225百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(3,743百万円増)等により前連結会計年度末に比べ10,926百万円増加しました。又、固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加して18,812百万円となりました。

負債総額は60,806百万円となり、支払手形及び買掛金の増加(2,024百万円増)、短期借入金の増加(3,991百万円増)、工事損失引当金の増加(805百万円増)、退職給付に係る負債の増加(1,175百万円増)等により前連結会計年度末に比べ8,849百万円増加しました。

純資産合計は24,101百万円となり、利益剰余金の増加(3,355百万円増)、為替換算調整勘定の増加(498百万円増)、少数株主持分の増加(469百万円増)等により前連結会計年度末に比べ4,410百万円増加しました。この結果、自己資本比率は27.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は935百万円(前年同四半期は569百万円)であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,863,974	26,863,974		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		26,863		5,359,893		4,367,993

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式38,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,822,500	268,225	同上
単元未満株式	普通株式 3,074		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		268,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,400		38,400	0.14
計		38,400		38,400	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,536株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	3,362,991
受取手形及び売掛金	19,662,596	18,238,296
商品及び製品	87,883	600,001
仕掛品	16,608,819	20,834,166
原材料及び貯蔵品	12,506,286	16,249,615
その他	4,795,455	6,815,043
貸倒引当金	81,908	4,919
流動資産合計	55,168,567	66,095,196
固定資産		
有形固定資産	10,881,407	13,326,663
無形固定資産	1,166,818	1,151,472
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,431,050	4,422,282
貸倒引当金	-	87,730
投資その他の資産合計	4,431,050	4,334,551
固定資産合計	16,479,275	18,812,687
資産合計	71,647,843	84,907,883
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	12,802,966
短期借入金	20,773,796	24,765,772
未払法人税等	1,756,304	1,531,995
賞与引当金	1,384,856	899,926
工事損失引当金	494,168	1,299,994
その他	7,737,484	9,623,219
流動負債合計	42,925,164	50,923,875
固定負債		
長期借入金	2,507,236	2,310,927
役員退職慰労引当金	307,310	205,655
執行役員退職慰労引当金	28,852	60,558
退職給付に係る負債	5,673,359	6,849,298
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	507,658	448,703
固定負債合計	9,031,506	9,882,232
負債合計	51,956,670	60,806,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	13,152,746
自己株式	29,836	30,022
株主資本合計	19,495,393	22,850,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	84,503
為替換算調整勘定	102,976	601,243
退職給付に係る調整累計額	277,869	236,322
その他の包括利益累計額合計	136,928	449,424
少数株主持分	332,707	801,740
純資産合計	19,691,172	24,101,775
負債純資産合計	71,647,843	84,907,883

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,747,427	54,323,473
売上原価	36,337,787	42,987,070
売上総利益	7,409,640	11,336,403
販売費及び一般管理費	4,918,610	6,093,770
営業利益	2,491,030	5,242,632
営業外収益		
受取利息	577	807
受取配当金	3,122	3,114
為替差益	676,272	1,474,471
持分法による投資利益	40,509	26,627
その他	76,894	148,070
営業外収益合計	797,376	1,653,092
営業外費用		
支払利息	198,407	187,983
その他	46,716	38,907
営業外費用合計	245,123	226,891
経常利益	3,043,283	6,668,834
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137,615
固定資産売却益	211	55
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	211	396,881
特別損失		
固定資産処分損	8,896	4,708
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	201,045	4,708
税金等調整前四半期純利益	2,842,449	7,061,007
法人税、住民税及び事業税	1,102,182	2,629,595
法人税等調整額	20,329	103,983
法人税等合計	1,122,512	2,525,611
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719,936	4,535,395
少数株主利益又は少数株主損失( )	48,168	41,294
四半期純利益	1,768,105	4,494,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719,936	4,535,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,848	46,538
為替換算調整勘定	319,282	636,951
退職給付に係る調整額	-	41,547
持分法適用会社に対する持分相当額	34,744	36,758
その他の包括利益合計	380,874	688,279
四半期包括利益	2,100,811	5,223,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105,864	5,080,454
少数株主に係る四半期包括利益	5,053	143,220

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に当社の持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含め、社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しております。
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の航空機整備事業を譲渡し、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が736,315千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,041千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,335,426千円	1,518,677千円
のれんの償却額		96,345

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,258,256	4,041,500	5,447,661	43,747,418	9	43,747,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,664	1,391	131,052	192,108	93,798	285,907
計	34,317,921	4,042,891	5,578,714	43,939,527	93,807	44,033,334
セグメント利益又は損失( )	3,102,539	11,917	80,196	3,034,260	9,022	3,043,283

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,034,260
「その他」の区分の利益	9,022
四半期連結損益計算書の経常利益	3,043,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,180,742	3,517,538	5,625,170	54,323,451	21	54,323,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,350	45,979	239,626	421,956	93,618	515,575
計	45,317,092	3,563,518	5,864,797	54,745,408	93,640	54,839,048
セグメント利益又は損失( )	6,748,406	258,279	174,741	6,664,867	3,966	6,668,834

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,664,867
「その他」の区分の利益	3,966
四半期連結損益計算書の経常利益	6,668,834

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65.91円	167.53円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,768,105	4,494,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,768,105	4,494,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。